

解雇撤回と事業体づくりで組合の求心力が甦る

—国労闘争団の闘いから—

神宮 義秋（国労闘争団九州連絡会議議長）

解雇撤回とJR復帰をめざして

国労は大量解雇されてから闘争団という母体をつくり、現在全国に36の闘争団があります。1047名が解雇されましたが、そのうち国労組合員が966名で、北海道・九州については定員増であったということも多く、多くの解雇者が出ました。

解雇撤回のために闘おうとしたのですが、さてどうやって飯を食おうかということになりました。従来の国労でしたら犠牲者救済基金制度というのがありまして、ストライキをやった場合に労働組合から保障があるんですけども、組合員が10万から4万人に減ったという中で1千名にも支給できなかったのです。そして組織的自活体制という方針が国労で出され、自分の飯は自分で食うという方針のもとに闘ってきました。

これにより従来の国労にあった指令指示待ちの運動をこえて、今日まで自力で自立するという構えができてきました。

アルバイトや求職のために地域を回ったのですが、やはり首切り、闘争、国労とかいう偏見があり、商工会などには国鉄清算事業団の名簿なんかが出回っている状況で、なかなかよい職につけませんでした。よい職というより、職につけないという状況で、職についても過酷な労働条件といった状況でした。

闘争団員はここで崩れたらやっぱり国労か、やっぱり清算事業団闘争団かといわれたくないということで、大変な頑張りをみせたわけです。従って当初非常に病気や怪我が多く発生し、すでに966名の中から5名の仲間が死亡しているという状況です。従って個人的な労働だけではなかなかうまくいかないと考え、集団的な労働へと向い、新たな闘争団としての事業体づくりということに進んでいったわけでありました。

労協づくりで闘争団の求心力が

解雇撤回という大きな目標をやり遂げなくてはならないことと、とにかく飯を食べ生活をしなければならないことと、この両面を統一するということでは、やはり事業体づくり、いわゆる労働者協同組合を志向する必要があるのではないかと思います。国労という組織の中であぐらをかいていた我々からすると、なかなか未知の分野でありまして、先輩である事業団の方々のいろいろな助言もいただきながら、なんとかやってきました。

北海道、九州、約20近くの事業体が、形態としては労働者協同組合、企業組合、あるいは有限会社、株式会社といろいろありますが、根本は労働者協同組合の理念を追及するということが今日までいたっています。

労働者自らが事業を経営すると、今まで助役や駅長に労働条件の改善などで抵抗してきた我々国労組合員としては、率直なところとまどったところもありました。しかし飯を食べるとのこと、自前の事業体をつくることは、運動を、解雇撤回をやり抜くという面でも、魂が入っていくわけです。自分たちの事業体だと自分たちが赤字にするにも黒字にするにも自分たちの問題だということ、闘争団に求心力と活力が生まれてきて、ある意味では元気が出てきました。この九州では、年末に鹿児島闘争団が作った事業体がありますが、非常に元気がでています。

もう一つの成果は、健康保険です。2年間は継続しますが、健康保険、社会保障、厚生年金とかいろいろなものなくなるわけです。民間争議では闘争の中でも保障を会社からとっているところもありますが、国労にはなかったものですから家族や子供たちは心配や動揺をかかえました。事業体を作って健康保険証をそれぞれに持たせると、

そこに家族の名前が書いてあり、お父さんは無職じゃない、闘争団だけれどもちゃんと事業団をやっているって頑張っているということで、奥さんや子どもたちが安心して一緒に頑張っていくという報告もあります。

国労の闘争団は北海道、九州に集中していますが、同じような仕事をしている事業体が多くなってきています。そういう意味では全国のネットワーク、九州のネットワーク、北海道のネットワーク、そして国労の闘争団と事業団のネットワークなどを今後志向していきながら、いろいろな改善や情報交換をしていく必要が生まれています。またこれは将来の展望ではありますけれども、JR九州も55才以上出向そして退職ですから、それ以降も労働者協同組合で働けるような体制を作っておく必要があるのではないのでしょうか。

我々もこの事業体を作るときに、明日あさって解決するということはない、何年何月に解決するということであれば事業体を作らないけれども、しかしそういうことがわからない今日、運動の解決の問題は横においておいて、まずこの事業体をどう作るかということを実際に考えていこうということで進めてきました。私も博多闘争団でクリンセンター福岡という仕事をしていますが、向こう10年間位の中長期的な事業体の展望を示しながら、こうやっていくんだというようなことも計画しています。

労協事業体と共闘の前進を

そういう意味では解雇されて4年間、事業団を理解しながらたちましたが、負けない体制から今度は勝つために何をやるかというところにきています。

闘争の取り組みとしてもデール基金、連帯する会、統一物販などいろいろとあり、多くの支援の人たちの力でこういうシステムが生まれてきました。やはり支援あるいは共闘それから世論づくり、そういうことが今後ますます重要になろうかと思っています。

あわせてJR九州に働く労働者と連帯すること

が求められています。我々国労が退職金の引き下げ反対とかあるいは第二次基本給の廃止とか、55才以降の出向反対とか、そういう要求署名をとると国労組合員は700人なのに1683人が我々の署名活動に協力してくれます。ある組合では駅長を除いて助役以下みんな署名をしたという状況も生まれています。それとあわせて組合費も高い、要求も通らない国労に新規採用の社員が、すでに3名国労に加入をしたという事実があり、JR九州もびっくりしています。国労は人数では少数派ですが、要求では多数派だと思います。

さらに今日では、北海道の音威子府闘争団、函館闘争団、九州の闘争団などでは、地域の市民運動と結合して、労働の社会的有用性を意識しはじめていることも、闘争団の発展の段階となっています。

我々の要求が多数派をしめ、JRにおける組織の拡大をはかり、この闘争団で頑張り、事業体を発展させ、いろんな面を組み合わせていくなれば必ず勝利につながると考えています。今後も皆さん方のご意見やご指導をうけながら、国労闘争団としても組織的な自活体制をより強固なものにするために頑張っていきたいと思っています。